

東アジア日・韓・中「経営倫理」協力共同宣言

<Joint declaration of cooperation about "Business Ethics" between Japan, Korea and China among East Asia>

東アジアの日・韓・中の三国は、地政学的にみていわゆる“一衣帯水”の近隣国として相互に歴史的にも文化的にも緊密な関係を有しているが、経済的にも近時のグローバリゼーションの急速な展開の中でその相互関係は益々緊密の度合いを深めている。三国相互間の企業進出や交易の増加により、グローバル化時代に求められる企業の経営倫理に関する研究と実践に関しても三国間の緊密な連携の下に相互に協力、支援し合うことが極めて重要となってきたことを認識し、茲に三国間の関係者、団体により、その確認のため共同宣言を表明する。

企業の効率や競争に勝利することのみを重視する利益偏重の旧来の価値観から人間性や社会性をも同等に重視し、持続可能な企業と社会が共生できる新しい価値観に転換する企業経営を指向する経営倫理の構築のために、三国は緊密な連携の下に必要な協力・支援を図ることとする。

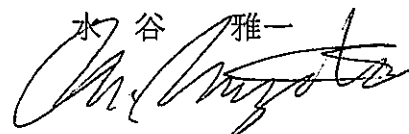
具体的には企業不祥事を防止し、詐欺、腐敗、談合をはじめとする不正取引や人権侵害の撲滅などに止まらず、社会や人類の未来に悪影響を及ぼす地球規模の諸課題にも積極的に寄与し得る企業の体制づくりやその実践のノウハウを三国間で共有し、協力し合うことを意味する。幸い三国は、儒教思想をはじめ共通の歴史的・文化的な連繋を有し、東洋思想の共通基盤のある精神文化を相互に有しているので、世界の他地域に比べ、経営倫理に関しても協力し易い側面があるだけに、三国の関係者の強い意思と熱意によって、三国間の協力の実現可能性は極めて高いものがあると思われる。

当面は、市場経済と経営倫理について先行している日本と韓国が中国の経営倫理に関する本格的な体制づくりを強力に支援・協力することが求められていると思慮される。

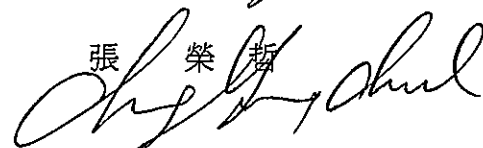
以上

2005年11月18日

日本経営倫理学会 会長

水谷 雅一


韓国経営倫理学会 会長

張 榮哲


中国山東財政大学 学長

帥 重慶

香港バプティスト大学 准教授

Alicia S.M. Leung

